いつも行革パン屋の目線で

税金の無駄使い許さない！

行革パン屋の私です。 行革110番

都議レポート

平成１４年３月３１日

再生紙使用

No.02

広報・広聴

事務所　〒155-0033　世田谷区代田5-10-6　イーストコート201 電話・FAX　5431-0633

都議会控室　電話５３２０-７２８１　FAX　５３８８-１８２９

http://www.kt.rim.or.jp/~goto/　発行責任者　都議会議員　後藤雄一

都議会一般質問

◆局長車の朝晩送迎◆

後藤氏「監査すればムダと分かる」

局長「職責果たすため」

都政新報３月５日号

無所属（行革一一〇番）の後藤雄一氏の一般質問（二月二十八日）に議場は自民党席まで沸いた。

後藤氏は、局長車の朝晩の送迎について取り上げ、「渋谷区にお住まいの監査事務局長は、自宅から都庁までたったの四キロ、二十分。一日の走行距離が十五キロ、昼間の利用は皆無。監査事務局長さんだから、ご自分で監査をすれば、ムダだということが分かるでしょう」と述べると、議場からは拍手が沸き、自民党席からも「いいぞ！」というかけ声が出た。

さらに、「環境局長は、自宅から都庁まで片道六十五キロ、朝は二時間二十分、帰りは一時間十分、走行距離は一日平均二百キロ、高速道路代が千八百円。環境問題を担当する局長が、排気ガスを撒き散らしながら、運転手付きの車でのんびりしていてもいいものか」と言い放つと、議場は爆笑の渦に包まれ、ますますヒートアップした。

大関総務局長は、「それぞれ局長は、知事及び副知事の命を受け、職員を指揮監督するとともに、局の最終的な責任者として、昼夜を問わず、都民から課せられた広範な職責を負っている」と述べ、「今後も、与えられた職責を全うするために、各所への移動時や通勤時であっても必要な連絡体制を確保し、二十四時間体制で適切な行動が取れるよう万全を期す。そのためにも車にはこだわらない。ジープでもダンプでも…」と語ると、再び議場は沸いた。

安楽財務局長は、「平常時から見ればムダに見えるかもしれないが、緊急時になれば発揮する」と答弁。赤星環境局長は、「総務局長、財務局長の答弁の通り。今後とも職務精励に努めていく」と答えた。中山監査事務局長も、「局長は、局の最終的な責任者として、その職責を果たすとともに緊急な事態に対応して、連絡体制の確保と迅速な行動ができるよう、都の方針として庁有車の使用を指示されている」と淡々と述べた。

その頃、庁内でもこのやりとりを見る職員でテレビの前は人だかり。「局長は、近くても遠くても文句を言われるから大変だよなあ」と苦笑する職員の姿も。

都議会は税金漬け！

東京都の財政は火の車！都民が支払う使用料・授業料等は値上げラッシュ。しかも銀行税訴訟に敗訴で最大の危機に。そこで原点に戻り、見えない所の税金の使われ方を都議会の中から検証してみました。（後藤雄一）

都議の報酬は約1900万円

５％カットされていますが、都の財政赤字をここまでに悪化させた責任は、都議も知らないでは済まされません。職員も陰口をたたいています。

政務調査費が月60万（年720万）

領収書を添付し公開する条例案は、自民・公明・民主の反対で、否決されました。使い途は闇の中！領収書の公開は当然です。

各党の控室の受付、実は都職員！

会派控室の入り口の奥にいる、受付担当は、実は都の正規職員（一部は臨時職員）です。

議会活動を円滑にするため配置割合は、議員７から８人に職員１人、とのこと。政務調査費で払うべきです。

自民党控室	8名
民主党控室	3名
公明党控室	4名
共産党控室	2名
合　計	17名

人件費だけで約 8500 万円

議会局の説明では、議員の方には議会活動のために控室を用意している。職員は控室の付随機能として配置している。

控室の新聞も公費負担！

受付都職員?と同じですが、大会派の控室の新聞も公費で負担しています。控室には、議会の広報課等から、新聞の切り抜きが配付されています。廃止するべきです。

局長って優遇されすぎ！

局長、自宅→都庁→自宅の朝晩の送迎

石原都政の要職に付いている「局長さん」達が、朝晩、専用公用車で送迎されている。この局長専用車30台分の運転手を、何と1億六千万円で民間委託している。私の一般質問を都政新報3月5日号が詳しく書いてくれた。（上掲）

財政赤字の経営責任はとらなくてもいいのですか？

指定職とは、通常、局長、理事と呼ばれ（一部局長を除く）、指定職給与表を適用される幹部のこと。20万人の職員うちの60人程の超エリート職員。（要するに都の経営陣だ！）

都職員の給与表は、「行政職、公安職（消防、警察）、教育職（大学）等々」と別れている。ところが指定職になると指定職給与表が適用され、退職金の基礎となる諸手当までお手盛りとなる。そのため部長職等では年収の点で差がないのに退職金になると一挙に2600万円以上の差額が生じる。

（行政職を12号給、指定職を７号給、勤続年数35年で計算しした場合約２６１２万円の差）

公用車で朝・晩送迎、幹事長まで

議会では、議長・副議長の他に大会派の自民・民主・公明（共産は辞退）の各党幹事長にも、朝晩の送迎付きの専用公用車が配車されています。必要なときにタクシーを使えば用は足ります。

都民の目線で行政をチェックするには、朝晩の送迎は有害です。（議会には公用車21台配車されています）

都庁まで交通費が１万円！

都議が、議会・委員会等に出席すると、交通費（応招旅費という）として1万円（多摩は1万2千円）が支給されています。申告の義務もなく、差額はまるまる都議の財布へ入ります。　私の場合を例にとれば、自宅が明大前ですから、「明大前←→新宿」で、電車賃は往復で２６０円。しかし、支給される額は、１万円。差額の９７４０円は不当利得、受け取る訳にはいきません。都に返還したくても公職選挙法違反になるので、私は、９７４０円は法務局に供託します。

供託した金額も、８ヶ月で18万７２００円にもなりました。

都議の交通費（応招旅費）は実費とする。と条例を変えるべきです。

安全は行政の基本の基本

デタラメ都庁

都立高・養護学校74校 耐震構造に欠陥あり！

「都立高校・養護学校の74校が耐震基準のＩＳ値0.6を下まわる。平成20年をメドに改修していきたい。」２月19日の文教委員会で、施設部長がチラっと漏らした言葉だ。資料を取り寄せたところ、平成13年度までに改修工事（ＩＳ値が0.4未満）が完了したのが41校。

その上、高校33校・養護学校等８校の計41校は再調査すら行われておらず、平成16年度から着工予定と書かれている。

子供が通う学校が、「地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。（ＩＳ値0.4から0.6）」と耐震改修促進法に基づき平成７年12月の旧建設省の告示に書かれている。

未来の日本を担う若者が通う学校74校が「倒壊・崩壊の危険性がある」と調査結果が示されているのに、平成20年までかかってのんびり改修するなど言語道断です。まして、障害のある子供たちが通う養護学校に至っては言う事はありません。速やかに、予算を確保し、一日も早く改修工事を終了させるべきです。学校名等は紙面の都合上、ホームページに記載してあります。ご覧ください。

デタラメ都庁

何と住宅局が 違法行為を放置！

行革110番の調査で判明した東大和桜ケ丘団地の自治会では、団地と団地の間の通路にペンキで駐車場の枠を描き23台分の私設駐車場をつくり１ヶ月１台６千円、年間約160万円もの駐車料金を徴収し不当に利得していたのです。

別の自治会では、芝生を潰し植栽を引き抜き、ロープで駐車の枠を作っています。そして、小さい子が乗って遊ぶ木馬がある児童公園も駐車場にしているのです。これがその児童公園の写真です。

団地の住民には、小さな子供さん、お年寄りが多くおられるでしょう。交通事故の心配を誰も考えなかったでしょうか？

車を所有していれば、駐車場が必要な事は理解出来ますが、子供・高齢者等の安全と、所有する車の駐車場とを天秤にかけること自体が不謹慎です。

この不当利得した約160万円は本来住民が支払うべき共用部分電気代等の支払いにあてていたと言うから驚きです。

誰が悪いのでしょうか？　勿論、都の土地を無断で違法駐車のためのに使用し、駐車料金を不当に利得していた自治会が悪いのは当然です。

しかし、以前より事実を承知していながら、駐車場も増設せず、財産の管理を怠り、違法行為を放置していた住宅局の責任は重大です。

http://www.kt.rim.or.jp/~goto/

後藤改日記公開中

インターネット

デタラメ都庁

修繕費412億 東京国際フォーラム

平成30年までの試算！
余りにも罪深き「ガラスの化け物」

石原知事が「シーガイア（宮崎県）に引けを取らない酷さ」と酷評している有楽町にある東京国際フォーラム。ガラス張りの建物には会議室とレストラン。別棟に５千人収容の大劇場他という豪華な東京都の文化施設だ。

外部監査委員の調査報告によると、「敷地面積３万平方メートル、土地の推定時価600億円、総工費１６５０億円。平成11年度の事業損失は35億円。金利を含めれば事業損失は89億円。民間企業であれば大赤字プロジェクトの部類に入り、投資の失敗が重大な経営問題とされるだろう。実際、「この規模のプロジェクトが失敗すれば相当な企業でも、倒産の危機に追い込まれる可能性がある。」とボロクソに言っている。

そこで、情報公開で「東京国際フォーラム長期修繕計画表」をとり精査してみると、平成30年度までに予定されている修繕費の総額は何と「412億８９１８万９千円」と書かれている。これでは、壊して更地にして売却しかない！　と思いましたが、担当者は「地下には公共用の通路が通っており、フォーラムだけを壊すだけでは済まないらしい」と言うのです。

石原知事は少しでも損を少なくするために、15年度をメドに、株式会社にすると発表しました。

誰が壊すこともできないガラスの化け物を作ったんでしょう。鈴木俊一元知事以下関係者の見識の無さに呆れるのは私だけではないと思います。

天下りの典型

東京都職業能力開発協会

都監理団体（外郭団体）の常勤役員のポストは132あります。このうち90ポストを都の天下り職員が占めています。

勿論、天下りは監理団体だけにとどまりません。「特殊法人東京都職業能力開発協会」を調べて呆れました。

常勤職員数18名。そのうち管理職が７名、この管理職７名の内６名が都の天下り職員なのです。

天下り先の役職	都時代の最後の役職
専務理事	元・総務局理事
常務理事	元・地方労働委員会次長
能力開発部長	元・西多摩経済事務所長
技能検定部長	元・清掃局施設部長
総務課長	元・府中技術専門校長
指導課長	元・立川技術専門校長

理事の天下り先は、理事に！。部長の天下り先は、部長に！。課長の天下り先は、課長に！。

典型的な天下りの受け皿団体です。その上、都から約２億６００万円も補助金が払われています。

役人の天下りを禁止すべきです。必要な場合は、理由を情報公開することが必要です。

編集後記

●私は都議会の文教委員会の委員として、教育庁（都立高校・養護学校等）・生活文化局（文化施設・情報公開・広報活動等）・大学管理本部（都立大学等）の審議を行っています。●東京都の予算は12兆円、パン屋の仕事とは桁が違うこと、そして、議会の中で税金の使い方をチェックする議員がほとんどいないことに驚きました。●また、私が委員会で禁煙を提案したら認められました。委員会で禁煙は文教委員会だけというから驚きます。

●本庁を除く都庁の多くの職員は、ネームプレートを付けていません。その理由は、昭和61年に結ばれた「職員のネームプレートの着用に関する要綱」のなかに、「・・職員は、職務を遂行中・原則として左胸の見やすい箇所にネームプレートを着用する。」と書かれているからとのこと。●組合は、右要綱の「・・原則として・・」の文言から、「強制ではない」というのです。●これが都職員組合のレベルです。●都民のプライバシーを直接扱う都庁職員が、ネームプレートを付けていない、こんなことでよいのでしょうか？

●北沢税務署の公用車の運転日誌を情報公開で見ていたら、所長が「梅ヶ丘駅から北沢税務署」まで400メートルの距離を朝晩公用車を使って送迎させていることが判明。念のために現場で私が確認。唖然です。

●都庁の実態、都議会の寝言、役人の醜態、都政の現実を調べて世田谷区民の皆様にお知らせすることが出来れば、行革110番が都議会に入った甲斐があると思います。●ご意見・情報をお待ちしています。●また郵送ニュースを希望される方はハガキで事務所まで一報下さい。

後藤雄一

都議会本会議場の壇上より「局長の公用車乗り回し」の質問中の私